# 古河市の財務諸表4表

(平成24年度決算)



## 1. 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的としています。

### 2. 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書 (以下「報告書」とします。)』に基づき、次の基本的前提により作成しています。

### ①選択モデル

報告書では、『基準モデル』・『総務省方式改訂モデル』の2つの作成方法が示されましたが、本市では、より正確な財務状況の把握が可能な『基準モデル』を選択、作成しています。

	複式簿記で記帳した帳簿に基づいて財務諸表を作成する考え方を		
基準モデル	基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公		
	正価値に基づき評価します。		
	決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を		
総務省方式改訂モデル	作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複		
	式簿記を導入します。		

### 2作成財務諸表

これまでの『貸借対照表』及び『行政コスト計算書』に、報告書で新たに追加された『純資産変動計算書』及び『資金収支計算書』の4つの財務諸表を作成しています。

貸借対照表	   年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
(BS)	千茂木时点における真座、真頂及び純真座の残局を示するの。
行政コスト計算書	│ │ 当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すのもの。
(PL)	当該年後における11政治動に任り負用と収益の取り向を示すのもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
(NWM)	ヨ該年後における純貝座とての内部傳成の変動を示すもの。
資金収支計算書	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。
(CF)	ヨ該年戌における貝並の文山と収入を示すもの。 

#### ③作成基準等

作成基準日:平成25年3月31日

- ・一般会計及び特別会計における出納整理期間 (平成25年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計 と出納整理期間に取引のあったものは、作成基準日までに入出金したものとして処 理しています。
- ・水道事業会計及び関連団体の連結については、各連結対象法人等の既存の法定決算 書類を基礎として必要な読替(組替)及び重要な資産・債務等について所要の連結 修正を行い、純計処理を行っています。
- ・公会計における資産評価は、取得原価主義を柱とする企業会計とは異なり、公正価値評価を採用しています。基準モデルでは以下の方法によって求めた価格を公正価値としています。

## (ア) 資産取得の場合

- a. 市場取引を通じて当該資産を取得した場合はその取得原価による方法
- b. 適正な対価を支払わずに当該資産を取得した場合には適正と考えられる公正価値評価による方法

### (イ) 資産の再評価の場合

- a. 再評価時における将来の経済的便益の割引現在価値
- b. 市場における実現可能価値
- c. 再調達原価による方法
- d. 取得原価による方法

また、償却資産については、定額法による減価償却(インフラ資産は直接資本減耗)を行なっています。

・各財務諸表中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が 一致しない場合があります。

# ④対象会計と普通会計・単体・連結の範囲

4 つの財務諸表は、一般会計や特別会計、水道事業会計に、本市が出資する関係団体を加えた『連結ベース』で作成しています。

	一般会計			
普	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	ᅓᅜ싀		
普通会計	古河福祉の森診療所特別会計	普通会計 ベース		
計	公共用地先行取得特別会計			
	片田南西部土地区画整理事業特別会計			
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)			
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)			
	公共下水道事業特別会計			
公営事業会計	農業集落排水事業特別会計			
事業	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	単体べ-	ース	
会計	ゴルフ場事業特別会計			
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	水道事業会計	<u> </u>		
関	古河市情報センター			
関連団体	古河市地域振興公社	連	結ベース	
体	古河市体育協会			

※報告書では、一部事務組合も連結対象としておりますが、本市の関係する一部事務組合に ついては、基準モデルの作成要領に基づく財務諸表を作成していないため、連結ベースの 財務諸表には含めていません。

# 3. 平成24年度貸借対照表(連結ベース)

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状況を明らかにするものです。

(単位:百万円)

【資産の部】これまで積み上げてきた資産			【負債の部】将来世代が負担する金額		
	H23	H24	H23 H24		
1. 金融資産	18, 998	18, 288	1. 流動負債	7, 622	8, 003
(1)資金	4, 796	4, 765	(1)未払金等	233	122
(2)債権	7, 254	5, 675	(2)賞与引当金	446	428
①未収金	5, 339	4, 708	(3)翌年度償還予定地方債	6, 403	7, 007
②貸付金	5, 546	1, 388	(4)短期借入金	0	0
③その他	804	0	(5) その他	540	447
④貸倒引当金	<b>▲</b> 4, 434	<b>▲</b> 421			
(3)有価証券	97	97	2. 非流動負債	93, 761	<u>95, 537</u>
(4) 投資等	6, 852	7, 751	(1)地方債	85, 017	87, 246
①出資金	92	91	(2)借入金	26	0
②基金	6, 285	7, 183	(3)引当金	8, 718	8, 291
③その他	475	477	①退職給付引当金	8, 709	8, 282
2. 非金融資産	<u>254, 769</u>	<u>254, 902</u>	②損失補償引当金	9	8
(1)事業用資産	63, 801	63, 800	(4) その他	0	0
①土地	22, 751	22, 899			
②建物	35, 454	35, 813	負債合計	101, 382	103, 540
③その他	5, 596	5, 087			
(2)インフラ資産	190, 968	191, 103			
①公共用財産用地	80, 749	80, 913			
②公共用財産施設	98, 901	100, 015	純資産合計	172, 385	169, 650
③その他	11, 318	10, 175			
資産合計	273, 768	273, 191	負債及び純資産合計	273, 768	273, 191

平成 24 年度の資産は、2,731 億 91 百万円(前年度比 5 億 77 百万円の減)で、負債は、1,035 億 40 百万円(前年度比 21 億 58 百万円の増)、資産から負債を差し引いた純資産は、1,696 億 50 百万円(前年度比 27 億 35 百万円の減)となりました。

資産のうち、93.3%を占める非金融資産は、前年度に引き続き合併特例債事業等を実施しており、前年度と比較して1億33百万円の増となりました。内訳としては、学校・庁舎等の事業用資産が638億円(前年度比1百万円の減)、道路・下水道等のインフラ資産が1,911億3百万円(前年度比1億35百万円の増)となっています。

また、金融資産では、財政調整基金等の基金が増額となりましたが、古河市住宅公社の破産に伴う清算が終了したことにより、貸付金やその他の債権が減額となったことから、前年度と比較して7億10百万円の減となっています。

一方、負債については、職員数の削減等により退職給付引当金が減少しましたが、合併特例債を活用した事業の実施により地方債が増加しており、前年度と比較して 21 億 58 百万円の増となっています。

# 4. 平成24年度行政コスト計算書(連結ベース)

行政コスト計算書は、会計期間中の本市の人的サービス・給付サービスなどの資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用と収益を明らかにするものです。

(単位:百万円)

H23		1年)	<u>1:日万円)</u>
1. 経常業務費用       23,900       24,689         (1) 人件費       8,563       9,042         ①議員歳費       136       136         ②職員給料       5,380       5,415         ③賞与引当金繰入       444       427         ④退職給付費用       124       664         ⑤その他       2,479       2,400         (2) 物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③滅価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3) 経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1) 他会計への移転支出       28,133       29,060         (3) 社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4) その他の移転支出       4,72       389         【経常収益]       6,276       6,125         (4	【経営専用】総行政コスト	H23	H24
(1)人件費 8,563 9,042 (1)議員歳費 136 136 (2職員給料 5,380 5,415 (3)賞与引当金繰入 444 427 (4)退職給付費用 124 664 (5)その他 2,479 2,400 (2)物件費 6,184 6,118 (1)消耗品費 1,190 1,118 (2)維持補修費 1,491 1,325 (3)減価償却費 2,253 2,335 (4)その他の物件費 1,250 1,340 (3)経費 7,254 7,469 (1)業務・委託費 6,057 6,218 (2)貸倒引当金繰入 340 421 (3)その他の経費 857 830 (4)業務関連費用 1,899 2,060 (1)公債費(利払分) 1,661 1,608 (2)借入金支払利息 3 1 (3)その他の業務関連費用 236 451 (2)・移転支出 25,133 29,060 (3)社会保障費関係費等移転支出 28,133 29,060 (3)社会保障費関係費等移転支出 497 389 (経常収益) 6,276 6,125 (1)業務収益 4,478 4,522 (1)業務収益 6,276 6,125 (1)業務収益 4,478 4,522 (2)業務関連収益 1,797 1,603		61, 050	62, 811
①議員歳費       136       136         ②職員給料       5,380       5,415         ③賞与引当金繰入       444       427         ④退職給付費用       124       664         ⑤その他       2,479       2,400         (2)物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (2)業務関連収益 <td>1. 経常業務費用</td> <td>23, 900</td> <td>24, 689</td>	1. 経常業務費用	23, 900	24, 689
②職員給料       5,380       5,415         ③賞与引当金繰入       444       427         ④退職給付費用       124       664         ⑤その他       2,479       2,400         (2)物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       4,97       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       <	(1)人件費	8, 563	9, 042
③賞与引当金繰入       444       427         ④退職給付費用       124       664         ⑤その他       2,479       2,400         (2)物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       4,97       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (2)業務関連収益       1,797       1,603	①議員歳費	136	136
④退職給付費用       124       664         ⑤その他       2,479       2,400         (2) 物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3) 経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1) 他会計への移転支出       28,133       29,060         (3) 社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       4,278       4,226         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (2)業務関連収益       1,797       1,603	②職員給料	5, 380	5, 415
⑤その他       2,479       2,400         (2)物件費       6,184       6,118         ①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	③賞与引当金繰入	444	427
(2)物件費 6,184 6,118 ①消耗品費 1,190 1,118 ②維持補修費 1,491 1,325 ③減価償却費 2,253 2,335 ④その他の物件費 1,250 1,340 (3)経費 7,254 7,469 ①業務・委託費 6,057 6,218 ②貸倒引当金繰入 340 421 ③その他の経費 857 830 (4)業務関連費用 1,899 2,060 ①公債費(利払分) 1,661 1,608 ②借入金支払利息 3 1 ③その他の業務関連費用 236 451 2.移転支出 37,150 38,123 (1)他会計への移転支出 28,133 29,060 (3)社会保障費関係費等移転支出 8,520 8,674 (4)その他の移転支出 497 389 【経常収益】 6,276 6,125 1.経常業務収益 4,478 4,522 (2)業務関連収益 1,797 1,603	④退職給付費用	124	664
①消耗品費       1,190       1,118         ②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         1.経常業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	⑤その他	2, 479	2, 400
②維持補修費       1,491       1,325         ③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3)経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	(2)物件費	6, 184	6, 118
③減価償却費       2,253       2,335         ④その他の物件費       1,250       1,340         (3) 経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	①消耗品費	1, 190	1, 118
④その他の物件費       1,250       1,340         (3) 経費       7,254       7,469         ①業務・委託費       6,057       6,218         ②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	②維持補修費	1, 491	1, 325
(3) 経費7, 2547, 469①業務・委託費6,0576,218②貸倒引当金繰入340421③その他の経費857830(4)業務関連費用1,8992,060①公債費(利払分)1,6611,608②借入金支払利息31③その他の業務関連費用2364512. 移転支出37,15038,123(1)他会計への移転支出00(2)補助金等移転支出28,13329,060(3)社会保障費関係費等移転支出8,5208,674(4)その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251. 経常業務収益6,2766,125(1)業務収益6,2766,125(1)業務収益4,4784,522(2)業務関連収益1,7971,603	③減価償却費	2, 253	2, 335
①業務・委託費6,0576,218②貸倒引当金繰入340421③その他の経費857830(4)業務関連費用1,8992,060①公債費(利払分)1,6611,608②借入金支払利息31③その他の業務関連費用2364512.移転支出37,15038,123(1)他会計への移転支出00(2)補助金等移転支出28,13329,060(3)社会保障費関係費等移転支出8,5208,674(4)その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251.経常業務収益6,2766,125(1)業務収益4,4784,522(2)業務関連収益1,7971,603	④その他の物件費	1, 250	1, 340
②貸倒引当金繰入       340       421         ③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	(3) 経費	7, 254	7, 469
③その他の経費       857       830         (4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         (1)業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	①業務・委託費	6, 057	6, 218
(4)業務関連費用       1,899       2,060         ①公債費(利払分)       1,661       1,608         ②借入金支払利息       3       1         ③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         1. 経常業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	②貸倒引当金繰入	340	421
①公債費(利払分)1,6611,608②借入金支払利息31③その他の業務関連費用2364512. 移転支出37,15038,123(1)他会計への移転支出00(2)補助金等移転支出28,13329,060(3)社会保障費関係費等移転支出8,5208,674(4)その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251. 経常業務収益6,2766,125(1)業務収益4,4784,522(2)業務関連収益1,7971,603	③その他の経費	857	830
②借入金支払利息31③その他の業務関連費用2364512. 移転支出37,15038,123(1)他会計への移転支出00(2)補助金等移転支出28,13329,060(3)社会保障費関係費等移転支出8,5208,674(4)その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251. 経常業務収益6,2766,125(1)業務収益4,4784,522(2)業務関連収益1,7971,603	(4)業務関連費用	1, 899	2, 060
③その他の業務関連費用       236       451         2. 移転支出       37,150       38,123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         1. 経常業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	①公債費 (利払分)	1, 661	1, 608
2. 移転支出       37, 150       38, 123         (1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28, 133       29, 060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8, 520       8, 674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6, 276       6, 125         1. 経常業務収益       6, 276       6, 125         (1)業務収益       4, 478       4, 522         (2)業務関連収益       1, 797       1, 603	②借入金支払利息	3	1
(1)他会計への移転支出       0       0         (2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         1.経常業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	③その他の業務関連費用	236	451
(2)補助金等移転支出       28,133       29,060         (3)社会保障費関係費等移転支出       8,520       8,674         (4)その他の移転支出       497       389         【経常収益】       6,276       6,125         1.経常業務収益       6,276       6,125         (1)業務収益       4,478       4,522         (2)業務関連収益       1,797       1,603	2. 移転支出	<u>37, 150</u>	<u>38, 123</u>
(3)社会保障費関係費等移転支出8,5208,674(4)その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251.経常業務収益6,2766,125(1)業務収益4,4784,522(2)業務関連収益1,7971,603	(1)他会計への移転支出	0	0
(4) その他の移転支出497389【経常収益】6,2766,1251. 経常業務収益6,2766,125(1) 業務収益4,4784,522(2) 業務関連収益1,7971,603	(2)補助金等移転支出	28, 133	29, 060
【経常収益】       6, 276       6, 125         1. 経常業務収益       6, 276       6, 125         (1)業務収益       4, 478       4, 522         (2)業務関連収益       1, 797       1, 603	(3)社会保障費関係費等移転支出	8, 520	8, 674
1. 経常業務収益       6, 276       6, 125         (1)業務収益       4, 478       4, 522         (2)業務関連収益       1, 797       1, 603	(4) その他の移転支出	497	389
(1)業務収益     4,478       (2)業務関連収益     1,797       1,603	【経常収益】	6, 276	6, 125
(2)業務関連収益 1,797 1,603	1. 経常業務収益	<u>6, 276</u>	<u>6, 125</u>
	(1)業務収益	4, 478	4, 522
【純経常費用(純行政コスト)】 ▲54,774 ▲56,686	(2)業務関連収益	1, 797	1, 603
	【純経常費用(純行政コスト)】	<b>▲</b> 54, 774	<b>▲</b> 56, 686

平成 24 年度の行政活動に要した経常費用は、628 億 11 百万円で、物件費が減額となっているものの、退職給付費用、業務・委託費、補助金等移転支出などが増額したことにより、前年度と比較して 17 億 61 百万円の増となっています。

また、税収等を除いた経常収益は、61 億 25 百万円(前年度比 1 億 51 百万円の減)で、 経常費用から経常収益を差し引いた純経常コストは、▲566 億 86 百万円(前年度比 19 億 12 百万円の増)となり、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金等で補っています。

# 5. 平成24年度純資産変動計算書(連結ベース)

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動と内部構造の変化を明らかにするものです。

(単位:百万円)

	1年7	<i>L</i> :日 <b>万円</b> )
【期首純資産残高】	H23	H24
▲ 粉 日 祀 具 <b>庄 /</b> 找 向 】	173, 699	172, 385
1. 財源変動の部	<u>1, 861</u>	<b>▲</b> 3, 443
(1)財源の使途	<b>▲</b> 65, 030	<b>▲</b> 70, 241
①純経常行政コスト	<b>▲</b> 54, 774	<b>▲</b> 56, 686
②固定資産形成	<b>▲</b> 4, 857	<b>▲</b> 7, 485
③長期金融資産形成	<b>▲</b> 551	<b>▲</b> 1, 188
④その他	<b>▲</b> 4, 848	<b>▲</b> 4, 882
(2)財源の調達	66, 891	66, 798
①税収	20, 603	20, 483
②社会保険料	5, 962	6, 093
③移転収入	31, 873	32, 721
<b>④その他</b>	8, 453	7, 502
2. 資産形成充当財源変動の部	<u>▲3,001</u>	<u>968</u>
(1)固定資産の変動	<b>▲</b> 2, 331	123
①固定資産の減少	<b>▲</b> 7, 205	<b>▲</b> 7, 382
②固定資産の増加	4, 875	7, 505
(2)長期金融資産の変動	▲671	850
①長期金融資産の減少	<b>▲</b> 1, 254	▲338
②長期金融資産の増加	583	1, 188
(3)評価・換算差額等の変動	0	<b>▲</b> 5
①評価・換算差額等の減少	0	<b>▲</b> 5
②評価・換算差額等の増加	0	0
3. 少数株主持分の変動の部	4	<u><b>A</b>6</u>
(1)少数株主持分変動	4	<b>▲</b> 6
4. その他の純資産変動の部	<u>*4</u>	<u>▲254</u>
(1) その他の純資産変動	▲4	▲254
【当期変動額】	▲1, 140	<b>▲</b> 2, 735
【連結除外に伴う純資産の増減】	▲173	0
【期末純資産残高】	172, 385	169, 650

平成 24 年度の連結ベースの純資産は、1,696 億 50 百万円(前年比 27 億 35 百万円の減)となりました。財源変動の部を見ると、財源の調達は 667 億 98 百万円で、前年度と比較して 93 百万円の減となっており、内訳としては、税収 204 億 83 百万円(前年比 1 億 20 百万円の減)や移転収入 327 億 21 百万円(前年度比 8 億 48 百万円の増)が主なものです。資産形成充当財源変動の部を見ると、固定資産の変動では 1 億 23 百万円の増、長期金融資産の変動では 8 億 50 百万円の増となっています。

また、その他の純資産変動の部では、古河市住宅公社の破産に伴う清算が終了したことなどにより、2億54百万円の減となっています。

# 6. 平成24年度資金収支計算書(連結ベース)

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(単位:百万円)

H23   H24     4, 106   4, 796     1. 経常的収支   6, 883   6, 816     (1) 経常的支出   57, 756   58, 951     ①経常業務費用支出   20, 601   20, 781     ②移転支出   37, 155   38, 170     (2) 経常的収入   64, 639   65, 767     ①租税収入   20, 701   20, 704     ②社会保険料収入   6, 115   6, 476     ③経常業務収益収入   5, 946   5, 823     ④移転収入   31, 876   32, 763     2. 資本的収支   ▲7, 093   ▲8, 089     (1) 資本的支出   7, 847   7, 702     ②長期金融資産形成支出   546   1, 178     ③その他の資本形成支出   64   64     (2) 資本的収入   1, 364   855     ①固定資産売却収入   34   11     ②長期金融資産売却収入   521   694     3. 財務的収支   1, 068   1, 243     (1) 財務的支出   1, 1663   1, 609     ②元本償還支出   6, 797   7, 292     (2) 財務的収入   9, 528   10, 144     ①公債発行収入   9, 180   9, 751     ②借入金収入   0   0     ③その他の財務的収入   348   393     【連結除外による資金の減少】   ▲168   0     【期素資金残高】   ▲168   0     【期素資金残高】   ▲168   0		1年)	<i>L</i> :日 <b>万</b> 円)
1. 経常的収支	【期苦资全磋호】	H23	H24
(1)経常業務費用支出 20,601 20,781 20,601 20,781 20,601 20,781 38,170 (2)経常的収入 64,639 65,767 ① 租税収入 20,701 20,704 2社会保険料収入 5,946 5,823 47,093 ▲ 8,089 (1)資本的支出 7,847 7,702 2長期金融資産形成支出 546 1,178 347 01 2長期金融資産売却収入 1,364 855 (2)資本的収支 64 64 (2)資本的収入 1,364 855 (3)その他の資本形成支出 64 64 (2)資本的収入 1,364 855 (3)その他の資本処分収入 5,21 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 1,663 1,609 (2)元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ① 公債発行収入 9,180 9,751 (2)借入金収入 9,180 9,751 (2)期資金収支額】 858 ▲31 [連結除外による資金の減少】 4168 0 0	【州日兵亚汉同】	4, 106	4, 796
①経常業務費用支出 20,601 20,781 20,781 20移転支出 37,155 38,170 (2)経常的収入 64,639 65,767 ① 租税収入 20,701 20,704 2社会保険料収入 6,115 6,476 3経常業務収益収入 5,946 5,823 4移転収入 31,876 32,763 2.資本的収支 A7,093 A8,089 (1)資本的支出 7,847 7,702 2長期金融資産形成支出 546 1,178 3その他の資本形成支出 546 1,178 3その他の資本形成支出 64 64 (2)資本的収入 31,364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 521 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 2元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 9,180 9,751 ②借入金収入 34 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 △168 0	1. 経常的収支	<u>6, 883</u>	<u>6, 816</u>
②移転支出 (2)経常的収入 (2)経常的収入 (2)経常的収入 (2)社会保険料収入 (3社会保険料収入 (3)経常業務収益収入 (4)移転収入 (3)を対象を対した (1)資本的支出 (1)資本的支出 (2)長期金融資産形成支出 (2)資本的収入 (2)資本的収入 (3)その他の資本形成支出 (2)資本的収入 (3)その他の資本形成支出 (3)その他の資本形成支出 (4) (2)資本的収入 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(1)経常的支出	57, 756	58, 951
(2) 経常的収入 ①租税収入 ②社会保険料収入 ②社会保険料収入 ③経常業務収益収入 ④移転収入 ②直本的収支 (1) 資本的支出 ①目定資産形成支出 ②長期金融資産形成支出 ②長期金融資産形成支出 (2) 資本的収入 ③表の他の資本形成支出 (2) 資本的収入 ③表の他の資本形成支出 (3) 表の他の資本形成支出 (4) 資本的収入 (5) 有名 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	①経常業務費用支出	20, 601	20, 781
① 和税収入 ②社会保険料収入 ②社会保険料収入 3 6, 115 6, 476 ③経常業務収益収入 3 7, 946 5, 823 ④移転収入 3 1, 876 32, 763 2 資本的収支 (1) 資本的支出 (1) 固定資産形成支出 (2) 長期金融資産形成支出 (2) 長期金融資産形成支出 (2) 資本的収入 (2) 資本的収入 (3) その他の資本形成支出 (2) 資本的収入 (2) 長期金融資産売却収入 (3) その他の資本処分収入 (3) その他の資本処分収入 (1) 財務的支出 (1) 財務的支出 (1) 財務的支出 (1) 財務的支出 (1) 財務的支出 (2) 財務的収入 (2) 財務的収入 (3) 日の63 1, 609 (2) 元本償還支出 (6, 797 7, 292 (2) 財務的収入 (2) 財務的収入 (3) その他の財務的収入 (4) 公債発行収入 (5) 10 (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	②移転支出	37, 155	38, 170
②社会保険料収入 5,946 5,823 31,876 32,763 47,093 ▲8,089 (1)資本的支出 7,847 7,702 ②長期金融資産形成支出 546 1,178 3その他の資本形成支出 64 64 64 (2)資本的収入 1,364 855 1 10 固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 521 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,751 ②借入金収入 0 0 3その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0 0	(2)経常的収入	64, 639	65, 767
③経常業務収益収入	①租税収入	20, 701	20, 704
<ul> <li>④移転収入</li> <li>② 資本的収支</li> <li>(1) 資本的支出</li> <li>(1) 資本的支出</li> <li>(1) 資本的支出</li> <li>(2) 長期金融資産形成支出</li> <li>(3) その他の資本形成支出</li> <li>(4) 64</li> <li>(5) 資本的収入</li> <li>(6) 64</li> <li>(7) 資本的収入</li> <li>(8) 日定資産売却収入</li> <li>(8) 日定資産売却収入</li> <li>(8) 日定資産売却収入</li> <li>(8) 日の資本処分収入</li> <li>(1) 財務的収支</li> <li>(1) 財務的支出</li> <li>(1) 財務的支出</li> <li>(1) 財務的支出</li> <li>(1) 財務的支出</li> <li>(2) 財務的収入</li> <li>(3) 日の優別</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(5) 日の金</li> <li>(6) 日の金</li> <li>(7) イスタック</li> <li>(2) 財務的収入</li> <li>(3) 日の金</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(5) 日の金</li> <li>(6) 日の金</li> <li>(7) イスタック</li> <li>(2) 財務的収入</li> <li>(3) 日の金</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(5) 日の金</li> <li>(6) 日の金</li> <li>(7) 日の金</li> <li>(7) 日の金</li> <li>(8) 日の金</li> <li>(9) 日の金</li> <li>(1) 日の金</li> <li>(2) 財務的収入</li> <li>(3) その他の財務的収入</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(4) 日の金</li> <li>(5) 日の金</li> <li>(6) 日の金</li> <li>(6) 日の金</li> <li>(7) 日の金</li> <li>(8) 日の金<td>②社会保険料収入</td><td>6, 115</td><td>6, 476</td></li></ul>	②社会保険料収入	6, 115	6, 476
2. 資本的収支       ▲7,093       ▲8,089         (1)資本的支出       8,457       8,944         ①固定資産形成支出       7,847       7,702         ②長期金融資産形成支出       546       1,178         ③その他の資本形成支出       64       64         (2)資本的収入       34       11         ②長期金融資産売却収入       808       150         ③その他の資本処分収入       521       694         3. 財務的収支       1,068       1,243         (1)財務的支出       1,663       1,609         ②元本償還支出       6,797       7,292         (2)財務的収入       9,528       10,144         ①公債発行収入       9,180       9,751         ②借入金収入       0       0         ③その他の財務的収入       348       393         【当期資金収支額】       858       ▲31         【連結除外による資金の減少】       ▲168       0	③経常業務収益収入	5, 946	5, 823
(1)資本的支出 8, 457 8, 944 ①固定資産形成支出 7, 847 7, 702 ②長期金融資産形成支出 546 1, 178 ③その他の資本形成支出 64 64 (2)資本的収入 1, 364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 808 150 ③その他の資本処分収入 521 694 3. 財務的収支 1, 068 1, 243 (1)財務的支出 8, 461 8, 901 ①支払利息支出 1, 663 1, 609 ②元本償還支出 6, 797 7, 292 (2)財務的収入 9, 528 10, 144 ①公債発行収入 9, 180 9, 751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 △168 0	④移転収入	31, 876	32, 763
①固定資産形成支出 7,847 7,702 ②長期金融資産形成支出 546 1,178 ③その他の資本形成支出 64 64 (2)資本的収入 1,364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 808 150 ③その他の資本処分収入 521 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	2. 資本的収支	<b>▲</b> 7, 093	<b>▲</b> 8, 089
②長期金融資産形成支出 546 1,178 ③その他の資本形成支出 64 64 (2)資本的収入 1,364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 808 150 ③その他の資本処分収入 521 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	(1)資本的支出	8, 457	8, 944
③その他の資本形成支出 (2) 資本的収入 1,364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 3その他の資本処分収入 521 694 3.財務的収支 (1)財務的支出 1,068 1,243 (1)財務的支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 1,663 1,609 3,751 ②借入金収入 1,068 1,243 1,609 3,751 2,200 3,700	①固定資産形成支出	7, 847	7, 702
(2)資本的収入 1,364 855 ①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 808 150 ③その他の資本処分収入 521 694 3.財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	②長期金融資産形成支出	546	1, 178
①固定資産売却収入 34 11 ②長期金融資産売却収入 808 150 ③その他の資本処分収入 521 694  3. 財務的収支 1,068 1,243 (1)財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	③その他の資本形成支出	64	64
②長期金融資産売却収入 521 694  3. 財務的収支 1,068 1,243 (1) 財務的支出 8,461 8,901 ①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2) 財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	(2)資本的収入	1, 364	855
③その他の資本処分収入 3. 財務的収支 (1) 財務的支出 (1) 財務的支出 (1) 支払利息支出 (2) 元本償還支出 (2) 財務的収入 (2) 財務的収入 (3) 全の他の財務的収入 (3) をの他の財務的収入 (4) は発行収入 (5) は入金収入 (6) は入金収入 (7) は入金収入 (8) は入金収入 (9) は入金収入 (9) は入金収入 (1) は大金収入 (1	①固定資産売却収入	34	11
3. 財務的収支       1,068       1,243         (1)財務的支出       8,461       8,901         ①支払利息支出       1,663       1,609         ②元本償還支出       6,797       7,292         (2)財務的収入       9,528       10,144         ①公債発行収入       9,180       9,751         ②借入金収入       0       0         ③その他の財務的収入       348       393         【当期資金収支額】       858       ▲31         【連結除外による資金の減少】       ▲168       0	②長期金融資産売却収入	808	150
(1)財務的支出 8, 461 8, 901 ①支払利息支出 1, 663 1, 609 ②元本償還支出 6, 797 7, 292 (2)財務的収入 9, 528 10, 144 ①公債発行収入 9, 180 9, 751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	③その他の資本処分収入	521	694
①支払利息支出 1,663 1,609 ②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	3. 財務的収支	<u>1, 068</u>	<u>1, 243</u>
②元本償還支出 6,797 7,292 (2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 3その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	(1)財務的支出	8, 461	8, 901
(2)財務的収入 9,528 10,144 ①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	①支払利息支出	1, 663	1, 609
①公債発行収入 9,180 9,751 ②借入金収入 0 0 ③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	②元本償還支出	6, 797	7, 292
②借入金収入00③その他の財務的収入348393【当期資金収支額】858▲31【連結除外による資金の減少】▲1680	(2)財務的収入	9, 528	10, 144
③その他の財務的収入 348 393 【当期資金収支額】 858 ▲31 【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	①公債発行収入	9, 180	9, 751
【当期資金収支額】       858       ▲31         【連結除外による資金の減少】       ▲168       0	②借入金収入	0	0
【連結除外による資金の減少】 ▲168 0	③その他の財務的収入	348	393
	【当期資金収支額】	858	▲31
【期末資金残高】 4,796 4,765	【連結除外による資金の減少】	▲168	0
	【期末資金残高】	4, 796	4, 765

平成 24 年度の資金収支額は、31 百万円のマイナス(前年度比 8 億 89 百万円の減)で、 期末資金残高は、47 億 65 百万円となっています。

経常的な行政活動の収支を示す経常的収支については、68億16百万円のプラス(前年度比67百万円の減)、資産の増減に係る収支を示す資本的収支では80億89百万円のマイナス(前年度比9億96百万円の減)、公債費の発行や公債元利償還に係る収支を示す財務的収支は、12億43百万円のプラス(前年度比1億75百万円の増)となっています。

# 7. 財務諸表から分かること

- 1. 市民一人あたりの資産と負債 (平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 146,066 人で算出) ※住民基本台帳人口
  - ・資産 資産合計(273,191百万円)
     人口(146,066人)
     一市民一人当たりの資産は約1.9百万円 (前年度 約1.9百万円)
  - ・負債 <u>負債合計(103,540百万円)</u> 人口(146,066人) = 市民一人当たりの負債は約0.7百万円 (前年度 約0.7百万円)
- 2. 市民一人あたりの行政コスト (平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 146,066 人で算出) ※住民基本台帳人口

<u>純経常行政コスト (56,686 百万円)</u> 人口 (146,066 人) =<u>市民一人当たりの行政コストは約 0.4 百万円</u>

## 3. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現役世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備割合をみることで、これまでの世代(過去及び現役世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

(前年度 約0.4百万円)

純資産合計(169,650百万円) 事業用資産(63,800百万円) +インフラ資産(191,103百万円) ×100=<u>66.6%</u> (前年度 67.7%)

社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合をみることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。

翌年年度償還予定地方債 (7,007 百万円) +地方債 (87,246 百万円) 事業用資産 (63,800 百万円) +インフラ資産 (191,103 百万円) ×100=37.0% (前年度 35.9%)

## 4. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合をみることで、財務の安定性をみることができます。企業でいう自己資本比率に相当するものです。

<u>純資産(169,650百万円)</u> 総資産(273,191百万円) ×100 = <u>62.1%</u> (前年度 63.0%)

# 5. 地方債の返済可能年数

市で抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年を要するかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を把握することができます。

翌年度償還予定地方債(7,007百万円)+地方債(87,246百万円)

経常的収支(6,816百万円)

=14年

(前年度 13年)

# 6. 受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益(業務収益)」と「経常費用(総行政コスト)」とを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

経常収益(4,522百万円)

経常費用(62,811百万円) ×100 = 7.2%

(前年度 7.3%)

# 7. 資産形成度

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計(273,191百万円)

歳入総額(81,562百万円)

=3.3 年分

(前年度 3.4年分)